

まちづくり懇談会

令和7年8月

名張市

1. 名張市を取り巻く状況と課題について

名張市を取り巻く状況と課題について

<人口推移と将来推計人口>

○人口減少と高齢化の急速な進展、生産年齢人口の減少

- ・2000(平成12)年 83,291人
(0~14歳 約16%、15~64歳 約69%、65歳以上 約15%)
- ・2020(令和2)年 76,387人
(0~14歳 約12%、15~64歳 約55%、65歳以上 約33%)
- ・2025(令和7)年(8月1日時点) 73,528人
(0~14歳 約11%、15~64歳 約54%、65歳以上 約35%)
- ・2050(令和32)年 50,394人(推計値)
(0~14歳 約9%、15~64歳 約46%、65歳以上 約46%)

<公共施設の維持管理・更新>

○人口急増に対応するため、公共施設、道路、公園等を短期集中的に整備



○人口減少に転じる中、昭和後半から平成前半に整備した公共施設などが老朽化、更新期を迎え、維持補修費等が増加(公共施設等の半数以上が築30年以上経過)

名張市を取り巻く状況と課題について

<福祉サービスに必要な扶助費の増加>

○全国平均よりも早いスピードで高齢化が進展

高齢化率^(※):2024(令和6)年10月 全国29.3% 名張市34.6%

※高齢化率:総人口に占める65歳以上人口の割合

<参考> 2025(令和7)年8月 名張市 35.3%

○福祉サービスに必要な扶助費^(※)が増加(団塊世代が後期高齢者に)

※扶助費:児童手当、生活保護、保育所などの運営、医療費の援助など主に福祉や医療に必要な費用のこと。

<地域で支える担い手人材の減少>

○地域社会における担い手の不足とデジタル化による生産性向上に向けた対応

【これまでの行財政改革と財政健全化の取組】

行財政改革の推進や都市振興税の導入により、財源不足への対応や行政サービスの維持・向上、子育て支援、地域共生社会の実現、地域活力の創生につながる取組を推進

名張市を取り巻く状況と課題について

＜財政が厳しい根本的な要因＞

○公債費^(※)の負担

2003(平成15)年に合併しないことを選択するとともに、都市計画税を賦課せず事業を推進(※合併特例債や交付税等の優遇措置なし)

※公債費:自治体が行う借金である地方債(市債)の返済等に要する費用のこと。

○公共施設更新経費、扶助費増加など今後5年間で集中する課題等

- ・緊急性を伴う公共施設、インフラなどの老朽化対策

例)伊賀南部クリーンセンター機器更新事業、学校施設の長寿命化改良事業、道路整備事業など

- ・少子高齢化に伴う社会保障関連経費の増加

例)扶助費(社会保障費等)令和5年度76億円/年→令和11年度82億円/年(+6億円)等

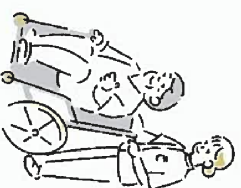
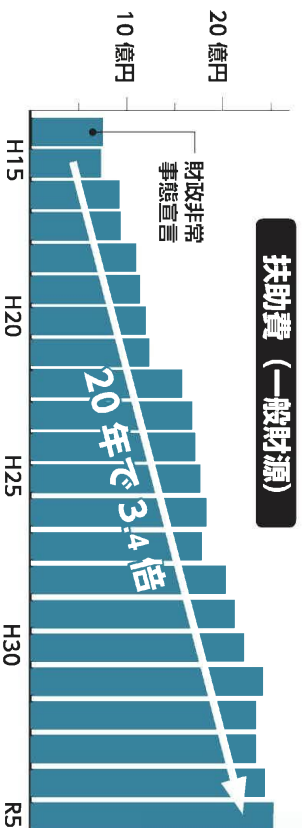
＜中期財政計画(令和6年度ローリング版)を発表(令和6年11月)＞

2024(平成36)年11月公表の中期財政試算では、

2028(令和10)年度に累積赤字が国で定める基準値を超えるリスク

⇒なばり新時代の大改革宣言、新たな行財政改革プランの策定(令和6年11月)

高齢化が急速に進み、扶助費が増大

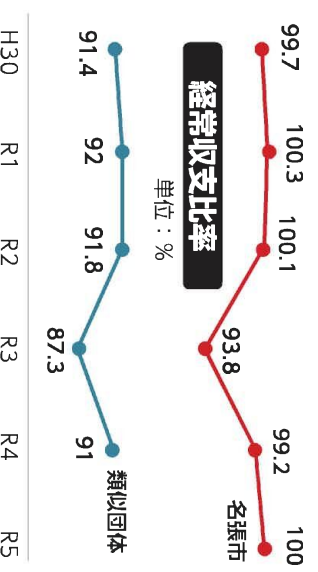


昭和56年に人口増加率が全国一となるなど、人口が急増した名張市。全国平均の倍のスピードで高齢化が進み、団塊世代が後期高齢者となる中、福祉サービスに必要な扶助費が増大しています。

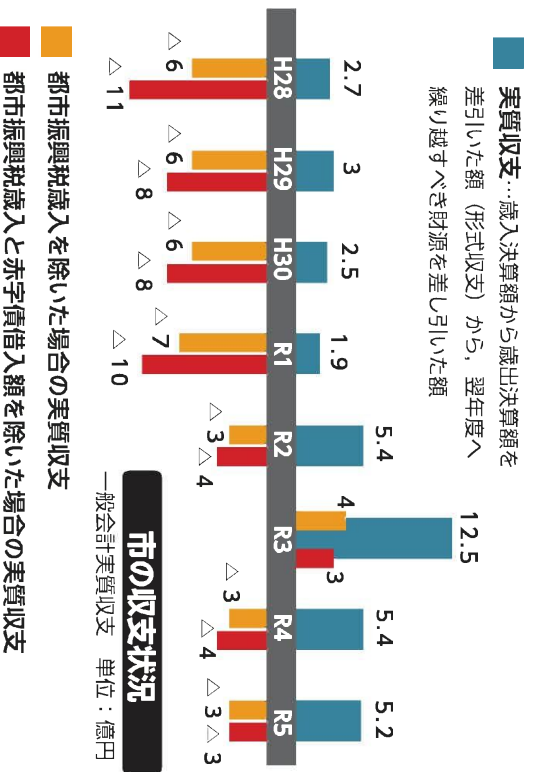
借金返済や扶助費の増大が負担となり、ゆとりがない

経常収支比率は、経常的な収入に占める、人件費や公費費、扶助費といった経常的な経費の割合。類似団体と比較して高い値となっています（R4決算で全国1,741団体中、ワースト26位）。

扶助費の増大や過去の借金返済が大きな負担となっている中、市の財政はゆとりがなくなっていて、市民ニーズに柔軟に対応したり、急な支出に対応したりすることが難しい状況です。



国による標準的な財政措置では、立ち行かない状況



標準的な行政サービスを保障し、自治体間の財政力格差を調整する国の地方財政措置がありますが、名張市では、これを超える決算額が続いています（特に公費・民生費・衛生費）。

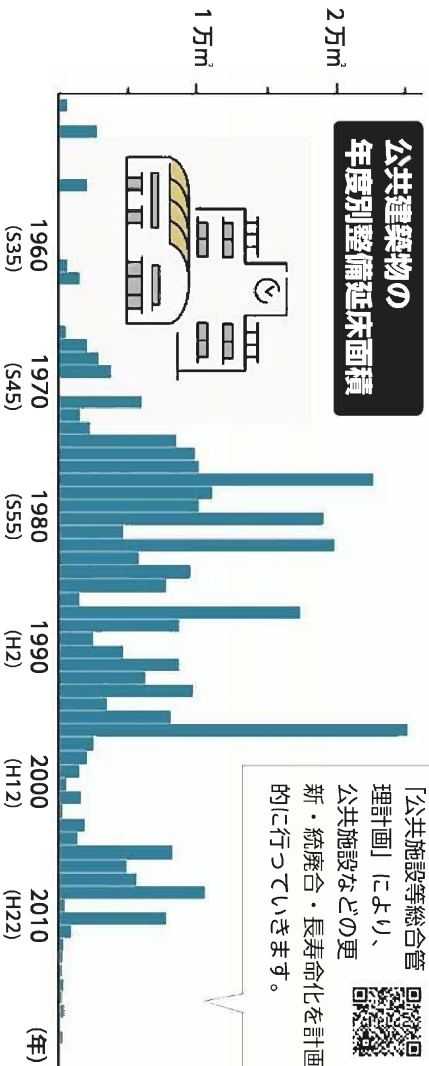
平成28年度から令和5年度まで、一般会計の収支は黒字でしたが、都市振興税の財源（約8.5億円）がなければ、毎年3～7億円程度の赤字。さらに不足する分は、行政改革推進債（赤字債）などの借金で収支を黒字化してきたのが実情で、財政調整基金を積み上げてきたものの、根本的な財源不足が続いている状況です。

都市振興税（～R5）はどのように使われてきたの？

- ① 行政サービス水準の維持・充実
 - 公共施設の維持・更新
 - 市立病院の医療サービスの充実
 - 名張躍進の土台づくり
- ② 元氣創造、若者定住、生涯現役の3つのプロジェクト
 - ▼「小児救急医療センター」の運営
 - ▼「名張版ネウボラ」による妊娠・出産・育児の切れ目ない支援
 - ▼待機児童の解消
 - ▼子ども医療費の助成や第3子以降の保育料の無償化（市単独実施分）
 - ▼ゆめづくり地域交付金
 - ▼地域福祉教育総合支援ネットワークの構築
 - ▼がん対策・生活習慣病予防重点プロジェクト
 - ▼移住・定住支援や空家対策、地域での雇用創出につなげる事業 など

人口急増に対応するため、公共施設を一気に整備。更新にかかる経費が増大

増える人口に対応するために、市では公共施設や道路、公園などを短期集中的に整備してきました。人口が減少に転じる中、昭和後半期から平成前半期に整備した公共施設などの老朽化、更新期を迎え、維持補修や延命化にかかる経費が増大していきます。



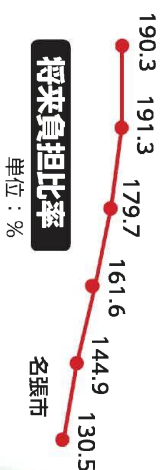
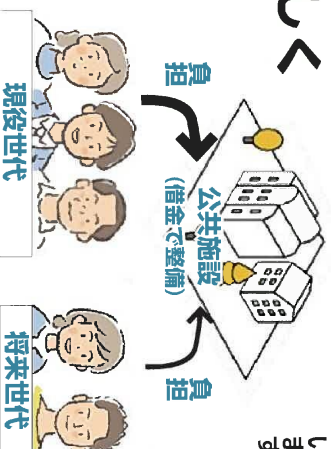
公共施設は、借金で整備。将来世代が減ると、返済が苦しく

公共施設は、多くの人が長い間利用します。そこで、「現役世代」と、後に引越してくると人や将来納税の義務を負う若い人たちなど「将来世代」との負担を公平化するため、長期での借金をして整備します。

しかし、将来世代が減少していくと、計画的な借金返済が難しくなっていきます。また、自治体の多くは「都市計画税」を賦課して公共施設整備の財源に充てますが、名張市は借金のみで対応してきたため、「将来世代」の負担は他自治体に比べて大きくなっています。

その結果、将来負担比率（収入に対して将来市が負担する借金などの割合）は、名張市と人口などが類似する自治体と比較して、非常に高くなっています（R4 決算で全国1,741 団体中、ワースト15 位）。

※財政調整基金残高の増加に伴い近年は「将来負担比率」が下がっているものの、今後は上昇する見込み



名張市の財政状況

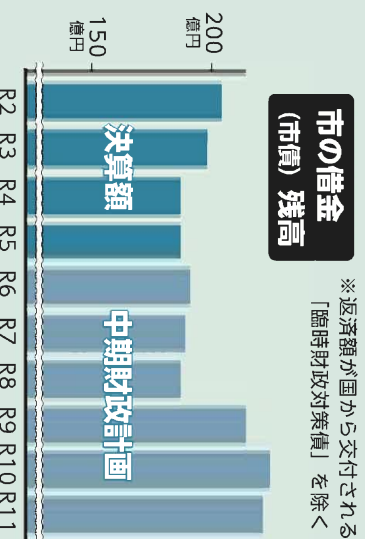
財政が厳しい根本的な要因

急増した人口が減少に転じる中、社会保障費や公共施設更新に必要な経費が増大。過去の借金が市財政を圧迫し、新たな支出に対応できない状況に陥っています。

借金残高は減っていく？

これまでの見通しでは、「市立病院建設時などの借金返済が段階的に減少していく」とし、都市振興税終了後も収支が黒字となる根拠の一つとしていました。

令和5年度まで着実に借金（市債）残高を減らしてきたものの、11月の中期財政試算では、グリーンセンターの機器更新や中学校給食施設整備など、今後5年間に投資的事業が集中するため、再び増加する見込みとなっています。

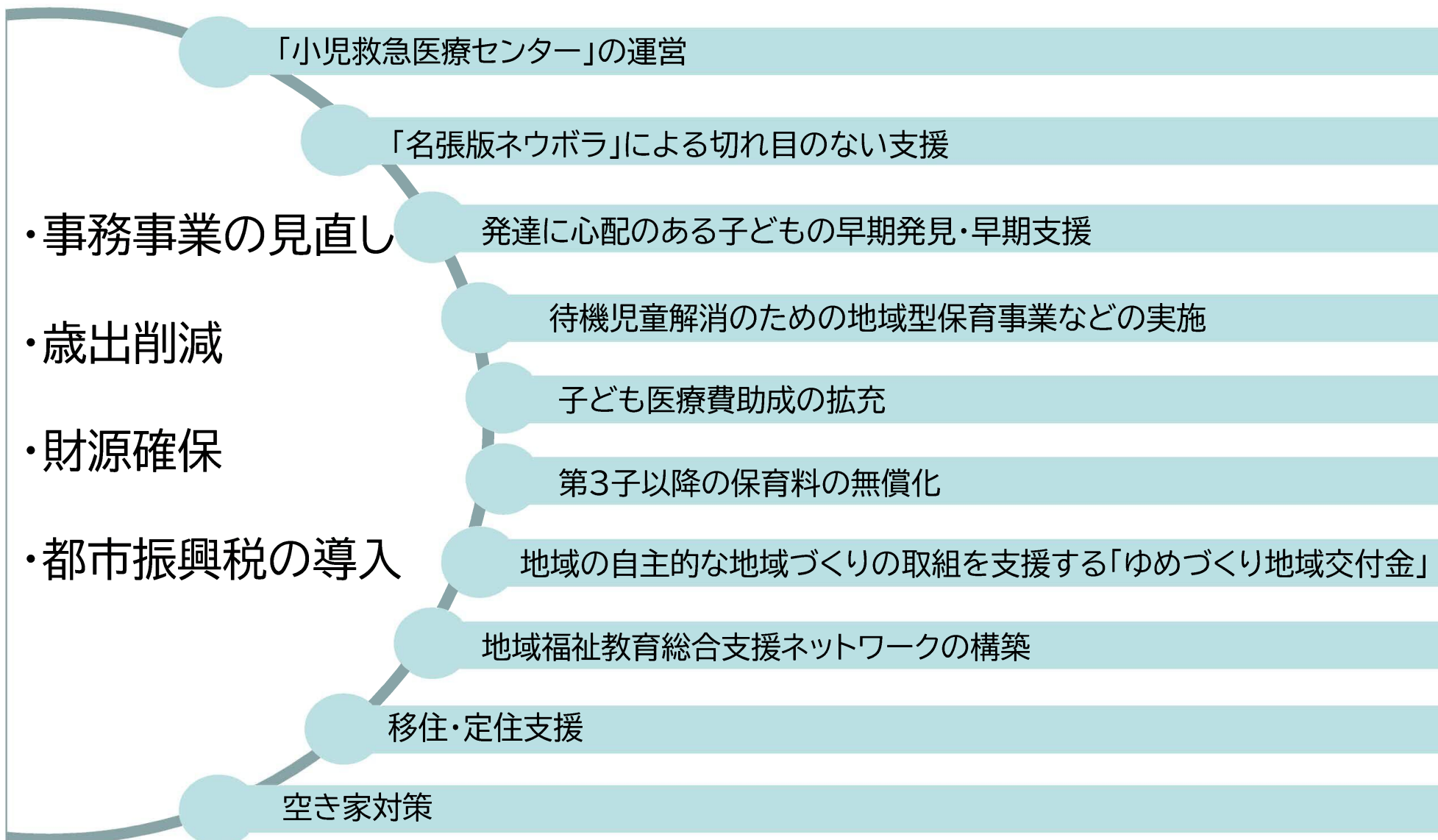


これまでの行財政改革と財政健全化の取組

年度	取組内容		効果額
2002（平成14）年度	財政非常事態宣言（9月） 財政健全化緊急対策の発表 第1次市政一新プログラムの策定		
2003（平成15）年度～ 2006（平成18）年度	第1次市政一新プログラム	財政健全化緊急対策	約54億円
2007（平成19）年度～ 2009（平成21）年度	第2次市政一新プログラム		約30億円
2010（平成22）年度～ 2013（平成25）年度	市政一新プログラム－完結編－	財政早期健全化計画の取組	約30億円
2014（平成26）年度～ 2017（平成29）年度	行財政運営の確立に向けた取組		約32億円
2018（平成30）年度			約13億円
2019（令和元）年度～ 2022（令和4）年度	持続可能な行財政運営に向けた取組		約50億円
2023（令和5）年度			約12億円

これまでの取組と成果

これまでも、財源不足を解消するために行財政改革を行い、行政サービスを維持・向上させるとともに、子育て支援、地域共生社会の実現、地域活力の創生につながる取組を実施してきました。



2. 令和7年度当初予算の概要について

【参考】広報なばり
(2025年4月)



令和7年度当初予算の概要について

<3つの危機から市民の命と安心を守り抜く予算>

- 財政危機を克服（歳入確保、歳出削減の取組）
- 災害危機に備える（南海トラフ地震を想定した防災・減災対策）
- 人口減少危機に対応（子育て応援、子どもの居場所づくり、産科医療機関への支援等）

<行財政改革の取組による令和7年度当初予算反映状況>

○歳入確保の取組（3億5,023万円）

寄附拡充の取組強化、受益者負担の見直し、国の財源措置活用、
ネーミングライツ施設の拡充、未利用資産の売却・有効活用

○歳出削減の取組（1億6,931万円）

事務事業の見直し・廃止（20事業）、市補助金等の減額・廃止など

（計）5億1,954万円

※しかしながら、約4.7億円の財政調整基金を取り崩して、当初予算を編成
（令和7年度当初予算編成後の財政調整基金残高 約14億5千万円）

3. 中期財政計画(令和7年5月時点修正)と主要施策の推進

【参考】広報なばり
(2025年7月)



名張市立病院の現状と経営改善に向けた動き

<全国的に公立病院の経営が悪化>

○医師や看護師不足、物価高騰などを背景に、赤字公立病院の割合が急増

(令和4年度約3割→令和5年度70.4%→令和6年度86%) 全国自治体病院協議会調査結果より

<名張市立病院の経営安定化が急務>

○コロナ禍後の患者数減少や経費増加、看護師の離職に伴う入院患者の受入病床数制限などが経営を圧迫

○令和7年度から10年度までに約12.8億円の資金不足

⇒市からの繰出金の増額7.3億円が新たに必要に

<経営改善に向けた動き>

○本年10月からの「地方独立行政法人化」に向けた準備の推進

⇒法人化後も公立病院として、市民の命と健康を守ることが最優先

迅速な意思決定と柔軟な組織体制を生かした効率的な運営が可能に

法人独自の就業規則や手当導入による職員の働きがい、人材確保の強化

○「中期計画」に基づく法人の強み・特性を生かした経営基盤の強化

⇒看護師確保を最優先課題に、段階的に病床稼働率を回復

中学校給食事業の着手延伸について

中学校給食の事業着手を当面の間、延伸する

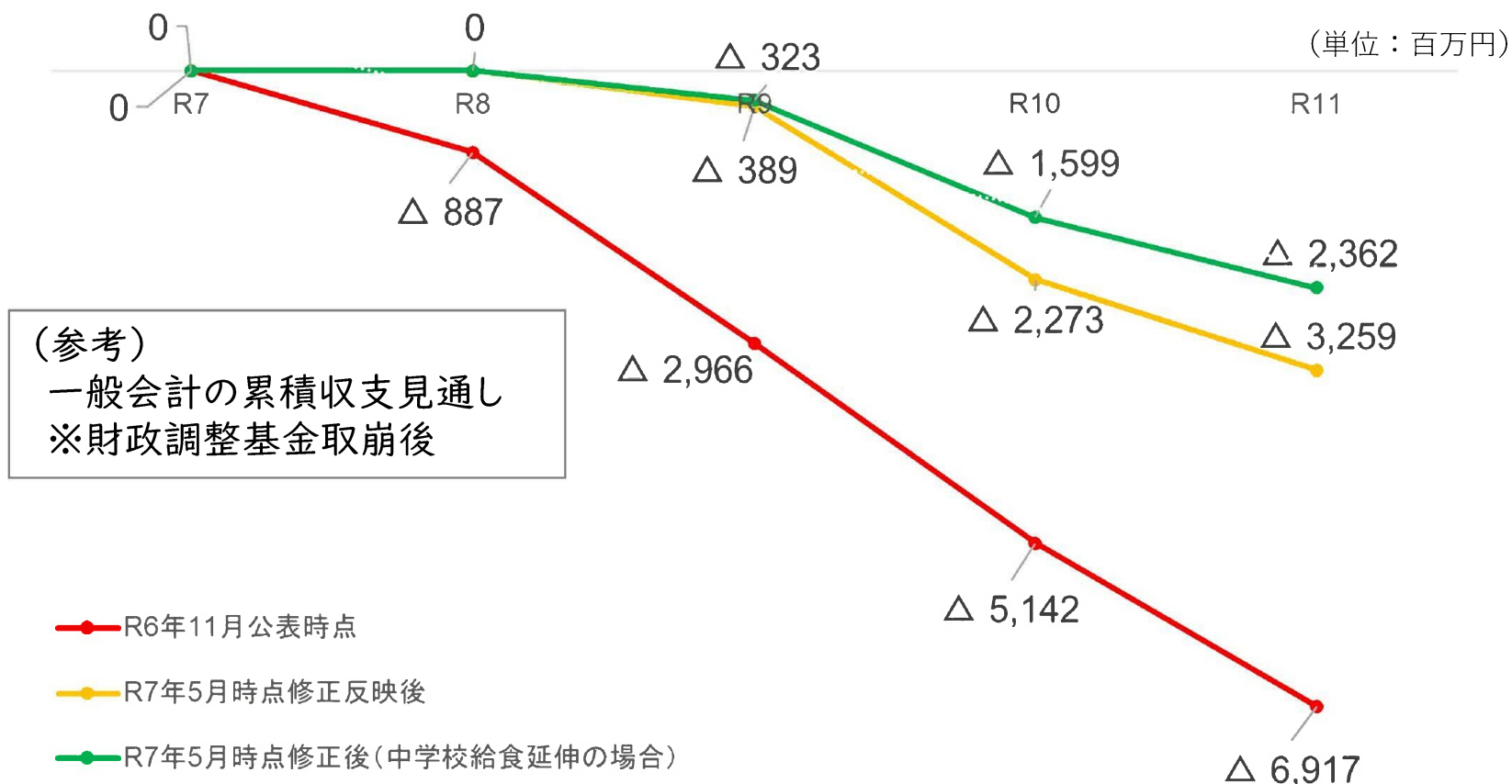
- 中学校給食については、平成28年3月に中学校昼食の在り方検討委員会より意見書が提出され、導入に向けた検討を開始
その後、小中学校の空調整備、ICT化、校舎耐震化、トイレ洋式化に優先的に対応
- 令和6年2月「センター方式」による給食実施に向け基本計画を策定
⇒令和9年度中の開始を目指した取組を推進
- 中期財政計画の時点修正を踏まえ、市民の健康と命を守ることは政策上、最優先であり、財政運営において、当面は市立病院の経営を安定させることに注力
- については、市民の期待の大きな事業であるものの、中学校給食の事業着手を当面の間延伸
⇒延伸の期間については、市立病院の経営改善をはじめ、財政健全化の見通しが立った段階で総合的に再判断
- 中学校給食の実現は市民の皆様との約束であり、様々な手法や財源確保等を模索し、早期の実現を目指す

新たな財政課題による中期財政計画(令和6年度ローリング版)の 時点修正について

中期財政計画(時点修正)における令和11年度累積赤字の圧縮

69.2億円(令和6年11月) ⇒ 約32.6億円(令和7年5月時点修正反映後)

約23.6億円(令和7年5月時点修正後(中学校給食延伸の場合))



新たな財政課題による中期財政計画(令和6年度ローリング版)の 時点修正について

物価・人件費、資材やエネルギー等の高騰、トランプ関税、経済変動など不安定要素が多く、経済の先行きは極めて不透明

このような状況から、今後の財政状況の見通しは非常に困難

財政再生団体転落は回避見込みだが、予断を許さない状況

4. 未来に選ばれるまち 名張へ ～人口減少に立ち向かうフロンランナーに～

未来に選ばれるまち 名張へ

～人口減少に立ち向かうフロンランナーに～

＜「なばりの新時代 大改革宣言」を発出（令和6年11月）＞
人口減少社会に立ち向かうフロンランナーとして
果敢にチャレンジしていくと宣言

＜新たな行財政改革プランを策定（令和6年11月）＞
令和9年度までを集中取組期間
令和11年度までを行財政基盤強化期間

＜令和7年度～令和11年度までの健全化の取組＞
行財政改革プラン「財政健全化」の取組（目標効果額24.7億円）
財政危機回避の取組（目標効果額48.7億円）

未来に選ばれるまち 名張へ

～人口減少に立ち向かうフロンランナーに～

行財政改革プランの着実な推進

- 更なる事業精査や行政組織のスリム化、新たな財源確保、公共施設の見直し等の推進
- 将来のまちづくりを見据えた、多様な政策・施策推進のための基盤づくり

財政健全化に向けた具体取組(R7▶R11)

●歳入確保の取組(目標額:14.2億円)

- (1)市税収入等の確保対策
 - ア.徴収率の更なる向上に向けた取組
 - イ.適正な課税客体の把握
 - ウ.納税義務者の増加につながる施策推進
 - エ.課税自主権の活用
- (2)受益者負担の見直し
 - ア.使用料・手数料の見直し
 - イ.使用料の減免等基準の見直し
 - ウ.行政サービス利用者負担金の見直し
- (3)国庫補助金等の活用・確保
 - ア.国・県補助金メニューの最大活用
 - イ.特別交付税(ルール分)の最大活用
 - ウ.有利な起債の選択・活用
 - エ.財団等助成金の最大活用
- (4)未利用資産の売却・有効活用
- (5)寄附拡充の取組強化
 - ア.ふるさと応援寄附金の拡充
 - イ.企業版ふるさと納税の推進
 - ウ.クラウドファンディングの積極的活用
 - エ.遺贈寄附の積極的な受入れ
- (6)その他の財源確保
 - ア.ネーミングライツ活用施設の拡充
 - イ.更なる広告収入等の確保
 - ウ.スポンサー制度の導入

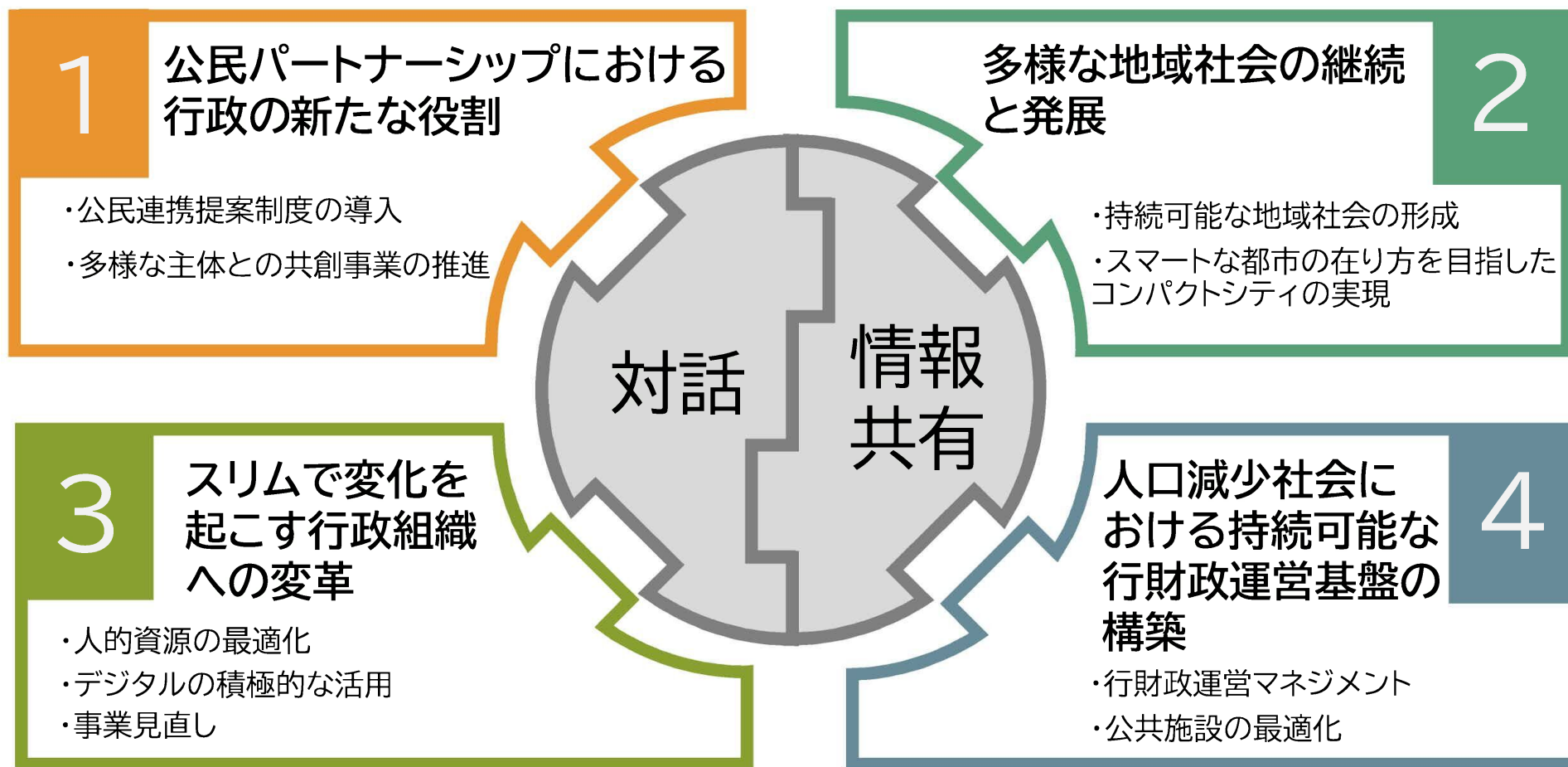
●歳出削減の取組(目標額:10.5億円)

- (1)人的資源の最適化(※)
 - ア.簡素で効率的な業務執行体制
 - イ.外部人材の積極的・効果的な活用
 - ウ.働き方改革による時間外勤務の抑制
 - エ.業務の民間委託や広域連携の推進
- (2)施設維持管理費の削減
 - ア.光熱水費の抑制
 - イ.効率・効果的な維持管理手法の導入
- (3)事務事業の見直し
 - ア.一部負担金制度や所得制限の導入
 - イ.市単独事業の段階的な削減・廃止
- (4)市補助金等の見直し
 - ア.補助金交付基準による見直し
 - イ.各種団体・協会等負担金の見直し
- (5)デジタルの積極的な活用(※)
 - ア.AI・RPA等の活用推進
 - イ.情報システムの標準化・共同化等
 - ウ.行政手続の電子申請等の推進
 - エ.庁内文書のデジタル化
- (6)投資的経費の規模抑制
- (7)市関係団体の経営健全化
- (8)企業会計の経営強化
 - ア.水道事業経営戦略の取組推進
 - イ.下水道事業経営戦略の取組推進
 - ウ.市立病院経営強化プランの取組推進

(※)行革取組の項目でも具体の取組内容を掲載しています。

行政改革の視点

名張市の財政状況で示した厳しい課題を乗り越え、持続可能な行財政運営を行っていくために、職員、市民、事業者、本市に関わる人たちとの「対話」と「情報共有」を大切にしながら、以下の4つの視点に基づき改革を推進します。



未来に選ばれるまち 名張へ

～人口減少に立ち向かうフロンランナーに～

未来に選ばれるまちを目指して

- 止まらない人口減少。急速な高齢化。それに伴う財源不足。
今後、どの自治体も直面していきます。
- これらの課題が先に表面化している名張市が敢然と立ち向かい
解決していくことで、スリムで強靱な行財政基盤を整え、人口減
少社会を乗り切っていく**フロンランナー**になっていきます。
- 子どもたちが、このまちに住み続けたい、
このまちで働き続けたい、
このまちで子育てがしたい、
このまちとつながっていたい、
そう思えるまちを未来に残していきたい。



<さいごに> アンケートのお願い

事前にお渡ししておりますアンケートにつきまして、

- スマートフォンなどで二次元コードを読み取っていただいてのWEB回答
または
- アンケート用紙でのご回答、会場出入口付近の「アンケート回収箱」への投函
につきまして、ご協力のほどよろしくお願いいたします。

スマートフォンなどで入力いただける方は、
こちらの読取をお願いします。
入力期限：令和7年8月31日(日)

